

3-2 社会・生活の向上と格差是正

(1) 基礎社会サービスの向上

① 保健医療

ベトナムにおいては、保健医療改革や経済成長、海外からの援助により、乳児死亡率(出生1000人あたり24(2011年))、妊産婦死亡率(出生10万人あたり56(2011年))、平均寿命(75.2歳(2011年))などの様々な保健指標が改善してきています。しかし、こうした健康状況の改善が局地的に進んでおり、地方住民や貧困層が十分恩恵を受けていない点が課題となっています。

また、感染症の割合は減少していますが、一部地域でのデング熱の再流行や若年層を中心としたHIV/AIDSの増加、鳥インフルエンザのような新たな感染症の流行などがみられます。病院については、施設・機材が十分でなく、人員は質・量ともに不足しています。また、高次の病院に患者が集中してしまう、患者の満足度が低い、などといった課題もあります。

こうした中、JICAは、国別援助計画に基づき、保健省や中核的な医療機関などを拠点として、国全体の医療従事者の育成に重点を置いた協力を進め、全国の保健医療サービスの質の改善に貢献することを目指しています。具体的には、医師、看護師等の人材育成に関する政策の立案や実行のための能力を強化することや、政策・制度の改善を支援することを協力の軸に据えています。さらに、これまでの協力の成果・経験を普及するための取り組みや、無償資金協力・円借款による施設・機材整備などを進めることにより、地域保健医療の質の改善を図ります。

新興再興感染症については、これまでの協力相手である国立衛生疫学研究所との関係を重視しつつ、その能力向上と自立発展性を促進する協力を行うとともに、流行状況に応じ新たな協力を検討します。こうした取り組みを効果的に行うために保健省との政策対話を強化します。



バックマイ病院



国立衛生検疫学研究所

② 基礎教育

初等教育の純就学率は、94%(2005～2009年)に達しています。ジェンダー間の格差は小さく、女子児童の比率は全国平均で48.2%(2010年)です。成人(15歳以上)の識字率も92.8%(2011年)と高く、ベトナムの教師の質は高いといわれています。

一方で、課題としては、教育へのアクセスに関する地域間格差を解消すること、国際的に短いといわれる授業時間を確保するために2部制・3部制から全日制へ移行すること、暗記中心の授業から考える授業へ転換すること、教育行政能力を改善することなどがあげられます。とりわけ地域間格差の問題は大きく、遠隔地・貧困地域・山岳部地域における就学率引き上げと施設・教員の改善、少数民族・障害者の就学率引き上げが重要な課題となっています。



この分野については、ベトナムがこれまで良好な取り組みを行ってきたことや、他の援助機関が多く関与していることなど考慮し、支援の規模は縮小し、ニーズに応じて、地方開発・生計向上に向けた取り組みの中で貧困緩和の観点からの対応を検討していきます。

バクザン省小学校教育(JOCV)

③ 社会的弱者支援

政策面での支援を引き続き行うとともに、主に草の根レベルの活動を通じて、障害者を中心とする社会的弱者を支援します。また、主にベトナム女性連合と協力して人身取引の予防に取り組みます。こうした支援は、リスクに脆弱な人々への支援を行う点で、人間の安全保障の観点からも必要性が高いものと捉えています。



身体障害者支援



グエンディンチエウ養護学校(JOCV)

保健医療の改善

JICAはこれまで主に、北部・中部・南部の中核的な医療機関であるバックマイ病院、フエ中央病院、チョーライ病院を拠点とし、無償資金協力及び技術協力を効果的に組み合わせ、拠点病院の施設改善や人材育成のほか、拠点病院が下位病院に対して研修を行うための能力強化を支援してきました。

また、省レベルにおける医療インフラ整備という課題を克服するため、JICAは有償資金協力を活用しハティン省、タイグエン省、ランソン省の3省で地方病院のインフラ整備を行ってきましたが、今後、更に10省に支援を拡大する予定です。

これらの支援に加え、感染症対策として、2006年から国立衛生疫学研究所を拠点に国際基準に即した高危険度病原体の診断の実現化に向けた体制の構築を支援し、ベトナム国内においても診断が可能になり感染症の拡大防止に迅速な初動体制を敷くことが可能になりました。

医療施設・機材整備のハード面の整備に加え、政策策定支援、3拠点病院を核とした保健医療システムの構築、医療人材育成のソフト面の支援を組み合わせた包括的な協力を通じ、ベトナムの保健医療サービスの量及び質の向上に大きく貢献しています。

(北部)

- 1998年～2000年 バックマイ病院改善計画(無償)
- 2000年～2005年 バックマイ病院機能強化プロジェクト
- 2004年～2009年 ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト
- 2005年～2007年 ホアビン総合病院改善計画(無償)
- 2006年～2009年 バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト
- 2006年～2010年 国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト
- 2011年～2016年 高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト
- 2010年～2015年 保健医療従事者の質の改善プロジェクト
- 2011年～2014年 母子手帳健康全国展開プロジェクト
- 2006年～2011年 地方病院医療開発事業フェーズ1(円借款)

(中部)

- 2005年～2006年 ダナン総合病院医療機材整備計画(無償)
- 2004年～2006年 フエ中央病院改善計画(無償)
- 2005年～2010年 中部地域医療サービス向上プロジェクト

(南部)

- 1992年～1995年 チョーライ病院改善計画(無償)
- 1995年～1999年 チョーライ病院プロジェクト
- 1999年～2004年 現地国内研修「臨床技術研修」
- 2004年～2008年 南部地域保健医療人材能力向上プロジェクト
- 2010年～2013年 南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト



救急病室での看護指導(バックマイ病院)



フエ中央病院改善計画(無償)

(2) 地方開発・生計向上

ベトナムでは、工業化の進展の中で、農林水産業はGDPの20.3% (2007年) を占めるに過ぎず、その割合は年々低下していますが、一方、人口の4分の3が地方部に居住しており、農林水産業の就業人口は、全体の53.9% (2007年) を占めているなど、ベトナム社会・経済の発展におけるインパクトは依然大きいものがあります。特に、地方部は、食料・原材料の供給元、工業品の市場としての役割を担っており、自然環境の保全、社会の安定化など、国の社会・経済の持続的発展の観点からも重要な位置づけを有しています。

農業については、ドイモイ政策による経済自由化措置の一環として、農作物の販売、土地所有等農民に対する自由化措置が実施されたことにより、農業生産技術の向上による生産性の向上、米から他の商品作物への転換等による生産物の多様化等が図られ、農業従事者の所得は増加しつつあります。ベトナム政府としては、こうした方向性を後押しして、国内・輸出の需要を満たすために、多様で、生産性が高く、高品質で、持続可能な作物生産を目指しています。

しかしながら、米の生産性を例に挙げると、日本や中国等にははるかに及ばず (日本6,537kg/haベトナム4,869kg/ha (2007年、FAO))、農業生産性のさらなる向上が期待されますが、脆弱な普及システム、不十分な金融へのアクセス、弱小な農民組織、安全性を含む農作物の品質の低さ、狭小な一戸あたりの土地 (北部で平均0.3ha、南部で平均1.2ha)、灌漑施設の老朽化、農業保険の不在など、ベトナムの農業発展にとって多くの課題も存在しています。

また、ベトナム地方部住民の所得向上に向けた課題としては、こうした農業の問題に加えて、特に地方部での被害が大きい洪水などの自然災害への脆弱性、農業以外の産業の不十分な発展 (農業のみで生計を立てられる農家は少なく、地方部住民の生計手段の多様化が課題)、インフラの未整備、森林資源の減少など自然環境への負荷などがあげられます。

こうした中、JICAは、国別援助計画に基づき、貧困層を中心とする地方部の人口の生計向上を目的として、貧困地域の重視、選択と集中によるインパクトのある成果、日CLV首脳会談で合意された「開発の三角地帯」への協力という観点から、北部山岳地域 (とりわけ北西部)、中部高原、メコンデルタ地域に重点を置いて、次のとおり4つの分野を柱として、支援を進めていきます。



ホーチミン工科大地域連携機能強化プロジェクト



AR-CDM促進のための能力向上

① 農林水産業

WTO加盟に伴い生じている地方部農民を取り巻く環境の変化に配慮しながら、特に上記地域を重視しながら、地方部貧困層に配慮した政策・制度面の改善及び技術の向上を支援するとともに、技術向上が農民に広く裨益するような適切な普及システムの構築を支援します。

② 地場産業育成等

農産物加工業などの地方部の地場産業育成、観光開発、自然資源の活用など、地方部の生計手段の多様化を支援します。また、基礎社会サービスへのアクセス及び質の改善と組み合わせて、包括的な生計の向上を図ります。

③ 災害対策

ベトナムは洪水を中心に災害による被害の最も大きい国の一つであり、災害は被災者を貧困に陥れています。JICAは、コミュニティ防災や行政機関の災害対応能力の強化、防災インフラ整備に取り組みます。また、災害時の緊急支援についても積極的に取り組みます。

④ インフラ整備(配電、道路、給水、灌漑など)

上記の地方部住民の貧困削減や生計向上に向けた取り組みを下支えする地方部のインフラ整備を、持続的な活用ができるような体制作りとともに支援していきます。



住民参加による安全な水の供給と栄養・保健環境の改善(写真提供:ILSI Japan CHP)

北西部地域の開発

ベトナムは急激な経済成長を続けていますが、それと同時に地域間格差も大きくなってきています。中でも北西部地域はベトナムの最貧困地域であり、未だに経済・社会発展の恩恵を受けていない地域が残されています。JICAはベトナム内の社会格差是正を目指して、北西部地域の底上げを目指した総合的な支援を実施しています。その方向性を検討するため、「北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査」を実施し、地域の問題点やポテンシャルを把握し、ベトナム政府の長期的な開発政策およびJICAの支援に関する見取り図を描きました。それを踏まえ、地域の産業の中心である農林業において、より付加価値をつけるための協力を行うとともに、地域の自然環境・人材資源を活かした持続可能な地域振興を実現するため、地場産業振興のための技術協力プロジェクト等の活動を支援しています。また、同時に地域振興には欠かせない農村地域の道路、配電、給水、小規模灌漑等のインフラについても、円借款により支援しています。今後とも、開発調査、技術協力、資金協力がそれぞれの役割を果たしながら、北西部においてシナジー効果が発揮できる支援を行っていきます。

(円借款)

- 1995年～2002年 地方開発・生活改善事業 (I、II、III)
- 2002年～ 貧困地域小規模インフラ整備事業 (I、II、III)

(技術協力)

- 2007年～2008年 北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査
- 2008年～2011年 社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上プロジェクト
- 2010年～2015年 北西部山岳地域農村開発プロジェクト
- 2010年～2015年 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト



ライチャウ省における貧困地域小規模インフラ整備



社会経済開発のための地場産業振興

3-3 環境保全

(1) 都市環境管理

ベトナムにおいては、急速な経済成長と都市化により、深刻な環境問題が生じています。

生活・産業排水による都市部の水質汚濁は著しく、排水能力の不足により洪水被害も毎年発生しています。生活廃棄物や医療廃棄物を含む有害廃棄物の未処理、環境に配慮した処理施設の不足も深刻です。また大気汚染は、都市の中心部のみならず居住地域でも環境基準値を超えています。このため、ベトナム政府は、環境問題への取り組みを強化しており、2003年には、「環境保全戦略」を策定し、汚染増加の抑制などの目標を掲げています。また、2006年には環境保護法を改定するとともに、実施細則や罰則規定の整備を進め、環境管理のための法的基盤が整いつつあります。さらに、2006年から国家支出の最低1%を環境保護予算に割り当てることを決め、財源確保にも努めるとともに、2007年には公安省の管轄下に環境警察を設置し、法令違反の取締りにも力を入れています。一方、都市の環境管理全般を主管する天然資源環境省(MONRE)及び各地方省の天然資源環境局(DONRE)をはじめとする環境管理行政については、人材・資金不足などの課題があります。

JICAは、環境汚染が深刻な大規模・中規模都市及び産業集積地域を対象に、水環境管理や廃棄物管理に重点をおき、技術協力と資金協力により、政策制度の改善、計画の策定、運営の改善、人材の育成、インフラの整備を含む包括的な支援を行います。

水環境の管理については、ベトナムの河川・湖沼の水質を改善し、多様な水利用ニーズを満たすよう汚染を減らすことを目標として、①都市人口の大部分が居住し、環境汚染が深刻なハノイ、ハイフォン、ダナン、ホーチミンの4大都市圏、②フエ、ハロン、カントー等、環境汚染が悪化している地方中核都市を対象に、水環境管理に関する行政機関や調査・研究機関の人材育成、そして排水・污水处理施設の建設と管理機関の人材育成を支援します。

また、廃棄物管理については、廃棄物処理施設の支援に加え、ゴミの分別収集を中心とした3R(Reduce, Reuse, Recycle)の協力を進めていきます。



ハノイ水環境改善事業



フエ省の中学生によるリサイクルされた玩具



ハノイ市の小学校での環境教育授業

(2) 自然環境保全

ベトナムにおける森林は、木材や薪炭材としての利用に加えて、水源の涵養、生態系の保全などの公益的な機能を果たしていますが、森林被覆率は、人口増加と貧困による農地への転換や違法な伐採などにより1945年の43%から1995年には28%まで低下しました。その後の森林面積拡大の取り組みにより、2005年末現在で37%まで回復していますが、森林の質は引き続き低下する傾向にあります。ベトナム政府は、「森林開発戦略(2006～2020)」を策定し、森林区分の見直しを実施するなど、森林の質・量の回復に取り組んでいます。森林の管理については、政府職員・森林公社職員の不足、森林管理の主体となるべき住民の参画の遅れ、不十分な林業振興などの問題があります。

一方、ベトナムは世界の生物種の約10%を有し、世界的にも生物多様性が極めて豊かな国です。ベトナムは、国立公園30ヶ所を含め、国土の7.6%を占める保護地域を設定するとともに、2003年には「保護地域管理戦略(～2010)」を策定し、自然資源管理、生態系保全における国立公園事務所員の人材育成、地域住民の参画などを進めています。さらに2008年には生物多様性法を制定しています。しかしながら、森林伐採による動植物の生息地の破壊や野生動植物の違法狩猟などにより、700種が絶滅の危機に瀕しているなど、貴重な生物多様性が急激に失われつつあります。

JICAは、持続可能な森林・自然環境の管理により、森林の拡充、及び生物多様性の向上を目標とした協力を行います。また、ベトナム政府の地方分権化の進展などを踏まえて、住民の参加や生計向上にも配慮した包括的な自然資源管理を支援します。



植林CDMパイロット事業(ホンダベトナムとの連携)



造林計画策定能力開発プロジェクト

(3) 気候変動

3,200km以上の海岸線を有するベトナムは、世界で気候変動に最も脆弱な国の一つと言われ、天然資源環境省によると、2,100年までに海面は75cm~1m上昇し、これによりメコンデルタの約4割、ホーチミン市の2割以上が水没すると予想されています。ベトナム政府は、早い時期から気候変動関連の国際条約を批准し国内体制の整備にも努め、2008年12月には気候変動対策のための「国家目標プログラム」(NTP: National Target Program)を制定しました。JICAは、他の援助国・機関と連携しつつ、ベトナム政府との政策対話を通じ気候変動に対応する包括的な政策の策定を支援するとともに、NTPの実施を促進するため財政支援を検討します。

緩和策については、ベトナム企業の省エネの促進や再生可能エネルギーの活用を円借款によって支援する他、気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)以降で途上国における「森林減少及び劣化の削減」(Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation: REDD)が重視されていることを踏まえ、ベトナムの森林資源状況の把握も含めREDD 対応のための助言を行います。また、適応策については、これまで行ってきた中部地域の防災や海岸保全林造成の他、メコンデルタ地域における気候変動の影響分析を行い、持続的な発展戦略の策定を支援します。



気候変動による洪水の爪跡が残る大地



海岸保全林(クアンナム省)

都市水環境の改善

かつて首都ハノイは「東洋のベネチア」、古都フエは「水の都」と呼ばれたように、水が豊富なベトナムにおいて、“街”と“水”は切っても切れない関係でした。時々の為政者は、氾濫する河を管理することに苦心しながら、水と人々が共生できる街を築きあげることに努力してきた歴史があります。

しかしながら、長い戦乱の中で各都市のインフラは破損・老朽化し、さらに90年代以降の急激な経済成長と都市化の進展により、人口増加に対応できなくなっています。特に、排水・下水処理機能の不足により、浸水被害は頻繁に発生し、水環境の悪化が顕著になりました。

このような状況を改善するため、JICAはベトナム政府の要請を踏まえ、1993～94年にハノイ市の排水・下水整備のための開発調査を実施しました。同調査を通じて形成した水環境改善事業(排水・下水処理)は、1995年以降、円借款の供与を受けて実施されています。また、ハノイ市での取り組みに続き、ホーチミン、ハイフォン、フエの各主要都市においても、同様の水環境改善事業を実施しています。

他方、JICAは、水質モニタリングや工場排水の取り締まり能力の強化や、行政を支える研究機関の水質分析・排水処理技術能力の向上を目指として、ベトナム科学技術アカデミー(VAST)に対する技術協力プロジェクトを実施しています。これらの総合的な取り組みによってベトナムの水環境が改善されることが期待されています。

(ハノイ市)

- 1993年～1994年 ハノイ市排水下水整備計画調査
- 1995年～2005年 ハノイ水環境改善事業(円借款)
- 2006年～ 第2期ハノイ水環境改善事業(円借款)

(ホーチミン市)

- 1998年～1999年 ホーチミン市排水・下水道整備計画調査
- 2001年～2009年 ホーチミン市水環境改善事業(円借款)
- 2006年～ 第2期ホーチミン市水環境改善事業(円借款)
- 2009年～2010年 ホーチミン市下水管理能力向上プロジェクト

(その他)

- 2003年～2006年 水環境技術能力向上プロジェクト
- 2008年～2012年 水環境管理技術能力向上プロジェクトフェーズ2
- 2005年～ ハイフォン市水環境改善事業(円借款)
- 2008年～ フエ市水環境改善事業(円借款)
- 2008年～2010年 河川流域水環境管理調査
- 2010年～ 全国水環境管理能力向上プロジェクト

3-4 ガバナンス強化

(1) 法整備・司法改革

JICAは市場経済化政策の下、経済活動の基本となる民法、民事訴訟法などの制定・改正を中心とした協力を実施してきました。こうした基本法の整備はJICAを通じた日本の法曹界の支援により大きく進展しましたが、法律を適切に運用・執行するための体制と人材は未だ十分とはいえません。また、様々な法律の下で制定される政令や省令などが不明瞭・不整合であるといった課題を抱えている場合もあり、これが法制度の複雑さ・不透明さの要因ともなっています。

今後とも、JICAは、ベトナムの法整備・司法改革に関する基本方針に沿い、これまでの協力の成果を基盤とした協力を積極的に進めます。具体的には、法令の制定や改正作業、法の運用に必要な制度の構築や改善に対する支援のほか、地方を含む現場レベルでの法運用能力の向上のための人材の育成に対する支援などを、有機的に相互に連携させながら実施し、「法の支配」の確立・定着に貢献していきます。



法曹三者共通養成カリキュラム・テキスト

(2) 行政能力の向上

ベトナム政府は、行政改革に関するマスタープランを作成し、公務員制度の改革などの努力を進めていますが、まだ十分とは言えず、加えて地方分権化が進展する中、地方政府の行政能力の向上も課題になっています。また、ODAの運営・管理についても法令の整備が進捗していますが、計画投資省と各分野の主管官庁との効果的な運用体制の強化等、まだ取り組むべき課題が多く残されています。

JICAは、政府の行政マネジメント能力の向上を目的として、公務員の人材育成特に、地方省の開発計画の策定や予算策定管理に関する能力の向上等のための技術協力を実践します。さらに、2009年11月より、共産党幹部の人材育成プログラムとの協力として、マクロ経済政策、地方行政および組織マネジメントを対称に、日本の関係省庁および有識者との対話を行うプログラムを開始したところであり、今後とも継続的に実施する予定です。



共産党の人材育成プログラムへの支援

(3) 公共財政の管理

効果的・効率的な予算の策定と執行、債務管理の改善に向け、改正予算法の施行(2004年)や会計検査院の独立性の強化および内部・外部監査の導入など各種の改革が進められていますが、公共財政の管理は、市場経済化の確立のために重要な課題の一つとなっています。特に、2007年のWTO加盟に伴う貿易関連の税収の減少に対処するための税制改革や税務行政の合理化、投資・経常支出の統合管理の強化、債務管理の強化などが求められています。



組織マネジメントセミナー

こうした状況に対し、JICAは、政策レベルの協議を通じて税制改革、債務管理、経常・投資予算の統合の促進など各種制度の改革を支援するとともに、税務行政などの歳入にかかわる分野において、実務面での能力の向上・人材の育成に関する技術協力を行います。

(4) 汚職対策

ベトナム政府は、汚職問題を経済発展と近代化の阻害要因として重要視し、国民的な関心の高まりも背景として、首相を長とする国家反汚職委員会の設置、2020年までの反汚職戦略の策定など、汚職撲滅に向けた改革を進めています。そのような中、2008年8月、日本のODA事業において汚職事件が発生したことを踏まえ、「日越ODA腐敗防止合同委員会」が設けられ、日越政府間の協議を経て、2009年2月、調達手続きの透明性強化や監査の充実等からなる汚職再発防止策が合意されました。

JICAは上記委員会の合意事項を徹底するとともに、政策対話の枠組みや技術協力を通じ、汚職防止・撲滅のための政策・制度改革への支援を行います。また、税務や税関の機能の改善のための技術協力を通じ、行政サービスの透明性を強化することにより、汚職撲滅にも貢献することが期待されます。

IV. ベトナムにおけるJICAの協力事例

協力事例1:「ハイヴァン・トンネル建設事業」(円借款)

全長6,280m ベトナム最大級のトンネルを穿て

ベトナムを南北に縦断する国道1号線の中で、最大の難所は中部の最大都市ダナンと古都フエの間にある標高約500mのハイヴァン峠です。峠越えの旧国道は急な坂道が続きカーブも多く、交通事故が多発し、落石も多い危険な道路でした。

ベトナムの長年の夢であったトンネル工事が始まったのは2000年8月。工費1億5千万ドル、全長6,280mのトンネルとアプローチ道路・橋梁の工事は、日本、韓国、ベトナムの建設会社により実施され、延べ2000人の関係者が参加しました。ベトナムでは初の大規模トンネル工事でしたが、2005年6月、着工から約4年10ヶ月、ほぼ予定通りに完成しました。

中部地域全体の発展に貢献

トンネルができる前は約1時間半を超える峠越えでしたが、トンネル完成後は約10分で通過できるようになりました。トンネル完成前の2001年から2003年までの道路利用者数は年間約900万～1200万人でしたが、完成後の2007年と2008年には約1900万人まで増加しています。また、トンネルの裨益効果は世界遺産都市フエの観光客の増加にも現れており、トンネル完成前2004年の75万人に比べて、完成後の2006年には110万人、2007年には150万人にまで増加しました。



国際協力の結晶

この難事業を成功に導いた立役者の一人、PMU85の Nguyen Ngoc Canhさんは「多くの困難を乗り越えて事業を完成させられたのは、日本の技術力とベトナムが国際基準を積極的に活用したから」と振り返ります。「仕事を始めた時は右も左も分からない状態でしたが、JICAのガイドラインを踏まえて一つずつ問題を解決しました。この事業の経験を通じて、ベトナムはODAの管理能力と工事の技術力を向上させることができました」

目標はベトナム独自技術でのトンネル工事

Canhさんは、「次の目標はベトナム自身によるトンネルの建設です。ハイヴァン・トンネルと同規模の工事はまだ難しいですが、日本から学んだ技術を生かして、近い将来には必ず完成したい」と言葉に力を込めています。



協力事例2:「タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業」(円借款)

混雑緩和に向けて—新生国際空港ターミナルビル—

2007年7月、タンソンニャット国際空港のターミナルビルは年間1000万人の利用客が、スムーズに出発・到着できる空港に生まれ変わりました。新空港ビルの設計コンセプトは“分かりやすい旅客の移動”。日本の関西国際空港を参考に、複雑だった導線を改善したり、手荷物送出システムを刷新し、経済都市ホーチミンの発展を見据えた工事が行われました。

日越のプロの誇りをかけた仕事

この事業に対する円借款は、特別円借款用条件が適用されました。日本企業がメイン・コントラクターとなることを条件とし、ベトナム企業を下請けとして活用することによって、日本からの技術移転を図るもので特別に緩和された優遇条件(金利0.2%、返済40年)が適用されます。

日本の技術を生かしながら、“ターミナルビルの完成”という大きなゴールにたどり着くまでには、日越間の意見調整を含め多くの困難がありました。南部空港会社のVu Phan Nguyen Anさんは「何度も話し合いの場がもたれましたし、時には激しい言葉の応酬もありました」と当時を振り返ります。

意見の衝突。それは日越双方のプロフェッショナル達が「新しい空港ターミナルビルは利用者に優しい空港にしたい」と、互いの思い入れをぶつけ合う時間だったのです。

日本空港コンサルタンツの山田良平さんは言います。「とにかくあの酷い混雑を早く何とかしたい。女性やお年寄りがラウンジで楽に座って待てるようにしたいと考えていました」。



子供達に誇れる仕事にしたい

建設に携わる人それぞれの想いと誇りがぶつかり合う日々が続きました。それでも日越のプロ達が同じ夢を持ち続けていたのは、“子供達に誇れる仕事をしたい”という一念でした。

Anさんは、「私の子が他の子供に『僕のお父さんがこの空港を作ったんだ』って自慢するんです。なんともいえない気持ちでした」。Anさんのこの一言を聞いた時、山田さんの表情が一層明るくなりました。日越のプロフェッショナル達の卓越した技術と、不断の努力の結晶が新生タンソンニャット空港に息づき、次の世代に引き継がれていきます。



協力事例3:「ハノイ市交通安全人材育成プロジェクト」(技術協力) 「ハノイ市交通網整備事業」(円借款)

日本の経験を伝えたい —交通安全文化の定着を目指して—

ハノイ交通安全人材育成プロジェクトのチーフアドバイザー高木通雅さんは「今のハノイをみると、60年代から70年代にかけて日本が経験した日本の交通戦争のようだ」と評します。これ以上ハノイの交通状況を悪化させないために、自分達の経験を伝えたい—それが高木さんの願いです。

「交通の主体は人です。車やバイク、歩行者も含め道路を使う全ての人に交通安全文化を伝えることが大切です」。

プロジェクトでは、交通警察官にドライバーや歩行者への安全指導、交通違反の取締り方法などを指導しています。また、交通監察官や技術者への指導やリアルタイムで道路や信号を管理する交通管制センターの運用も大切です。「事故や管制データをデータベース化することで、将来の予測と対策立案に役立てることができます。データの活用することで交通安全文化がより強く市民に広まるでしょう」。

近代的な街へと変貌するハノイの交差点の象徴

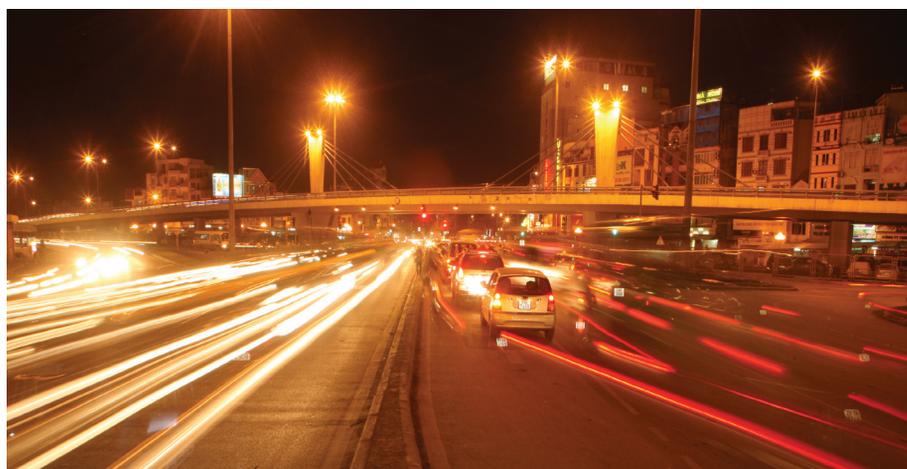
—ガートゥーソー、ガートゥーボン、キムリエン立体交差—

ハノイ市内にあるガートゥーソーとガートゥーボン。「以前は朝夕の渋滞がひどく、雨の日は通過に半日近くかかることもありました」と、PMUの Nguyen Sy Baoさんはフライオーバーができる前を思い出しています。「しかし、渋滞を解消しようにも資金面で苦心していました。日本のODA(円借款)を本当に待ち望んでいたのです」。

計画が動き出し、日本企業とベトナム企業が協力してフライオーバーを建設することになりましたが、最初は日越の仕事の進め方や考え方の違いのために苦労したこともありましたが、でもBaoさんは、「文化の違いは利点でもあります」と一言。「日本人の勤勉さや品質へのこだわりは特に学ぶべき点です」。

キムリエン交差点のアンダーパスも2009年10月に完成し、2010年、ハノイ市は建都1000年記念を祝いました。

「今後ハノイは近代的な街へと変わってゆきます。見た目にも美しい3つの立体交差は、変貌してゆくハノイを象徴する新しいランドマークになるでしょう」と、Baoさんは大きな期待を寄せています。



ガートゥーソー交差点



ラッシュアワーの状況

協力事例4:「ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト」(技術協力)

医療設備の拡充と効率的な患者情報共有システムの導入

山間部にあるホアビン省は、全国の中でも平均寿命や乳児死亡率等の保健指標が低く、早急な改善が求められています。JICAは同省の保健医療水準を向上させるため、省保健局と協力しながら郡病院に対する研修にかかる管理・指導機能の強化と「リファラルシステム」※¹の整備を省病院の「DOHA部」※²を中心に展開しています。

全てを患者の満足のために

日本の無償資金協力によって完成したホアビン省 総合病院の新しい技術棟。その玄関に掲げられた“全てを患者の満足のために”という標語は、同病院のTruong Quy Duong 院長が考えた、病院にいる全ての人々へのメッセージです。「JICAの技術協力を通じて得た一番の成果は、患者とのコミュニケーション能力を向上させる研修を契機として、病院スタッフの目線が患者に向き始めたことです。これが医療の質の向上につながっています」と院長は言います。



日本人スタッフの懸命な姿に心を動かされた

医療サービスの向上は医療技術だけでなく、医療従事者への研修による能力開発や、地域医療全体を見据えた仕組み作りによっても改善できます。そこで病院間での研修管理システムの強化や患者リフェラルシステムを整備するプロジェクトを実施し、地域医療の水準を底上げしています。

ホアビン省保健局人事部長の Nguyen Van Quaさんは、「このプロジェクトを進めた際、活動が難航したことはありましたが、JICA専門家が懸命に責任を果たそうとする姿勢に心を動かされました」と言います。また、保健局長のQuach Dinh Thongさんも、組織間のコミュニケーションを密にする日本の方法により様々な改善が見られたと言います。「DOHA部を中心に研修管理の強化やリファラルシステムの整備に取り組んだことで、省全体の医療サービスは着実に向上しています。この経験を他の病院と共有し、北部地域、更にはベトナム全土へと伝えるのが目標です」と将来の夢を語ってくれました。



- ※¹ 患者リファラルシステム—患者の症状や状態に応じて、省—郡間で適切な病院へと患者を紹介・移送する仕組み。
- ※² DOHA: Direction Office for Healthcare Activities: 保健医療分野の地域格差を是正するため、上位レベルの病院が下位レベルの病院に対して指導を行う活動

協力事例5:「ハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト」(技術協力)

動き出す行政－3R:Reduce-Reuse-Recycle-

—このままハノイのごみが増え続けると、近い将来NamSonの最終処分場はパンクする—ハノイ URENCO副代表のNguyen Van Hoaさんは危機感を募らせていました。「処理費用や悪臭、汚水発生など環境の悪化も無視できない。行政と市民が共に考え行動する対策が絶対に必要だ」、2006年11月、URENCOとJICAの協力のもと、3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト(3R-HN)が始まりました。3R-HNは市内4ヶ所でごみの分別収集やコンポスト化、環境教育を実施する総合的な住環境改善プロジェクトです。

3Rの成功には、住民の協力が不可欠

3Rの分別収集が始まってからは、モデル地区で道に捨てられるごみは着実に減りました。Lang Ha地区婦人会のNguyen Thi Hienさんは「3Rの話聞いた時は嬉しく思いました。日本の専門家の協力が得られるのも心強いことです」と3Rに期待を寄せています。加えて、学生や20代の社会人が参加する、3Rボランティアズクラブ(3R-VC)や、環境問題に関心を持つ人々の連携に取り組むGo Green Club(GGC)などの団体も生まれています。



「社会に向けて環境教育や啓発活動をするには若い力が必要です。イベントを通じて、より大きなムーブメントを起こしたい」と話すのは3R-VCのDang Lang NgocさんとGGCのDang Ngoc Phuongさん。

3R-VCとGCCは「もったいないフェア」で、子供向けの環境教育や、参加者が不用品を交換しあうフリーマーケットを実施したり、トヨタやFPT等の後援を受けて、使用済みビニール生地を再利用したエコバッグの製造・配布などを行ったりして、環境問題の大切さを訴えています。

継続的なPR活動が成功の鍵

3Rの将来について、URENCOの環境教育広報班のLuong Thi Mai Huongさんは「日本でも分別収集が定着するまでに約12年かかったと聞いています。長い間の習慣を変えるには、継続的に住民に訴え続けることが必要でしょう」と見通しを立てています。

3R-HN開始から数年が経過し、今ではモデル地区以外でも自主的に分別収集をする地域が出てきました。

ハノイ市は勿論、廃棄物処理を所管する建設省では、本事業の経験を踏まえて、3Rがハノイ市全域、さらにはベトナムの他の主要都市にも拡大し、全国に普及して行くことを期待しています。



協力事例6:「ハノイ水環境改善事業」(円借款)

洪水からハノイを守れ

2008年10月30日未明からハノイで降り始めた雨は3日間降り続き、約700ミリの記録的な豪雨を観測しました。街は水で溢れ、全身ずぶ濡れでバイクを押したり、小船で避難する市民の姿が報道されました。自然災害は人智を超えて起こります。しかし技術と工夫で被害を最小限に食い止めることは可能です。“ハノイを洪水から守れ”を合言葉に、1995年からハノイ水環境改善事業は進められてきました。



我々の仕事の成果が試される

日本工営の笹木雅哉さんは、2008年の豪雨について「仕事の成果が試される。期待通りに機能するかどうかだけが心配でした」と思い返しました。護岸工事を施したトゥーリック川など、ハノイ市内を流れる4本の川を排水路にしてイエンソーのポンプ場まで水を送り、11台の巨大ポンプで毎秒45 tの水を紅河へ流す。これが笹木さんの青写真でした。しかし予想以上に雨は強く、水は心臓部のイエンソーポンプ場をも飲み込む勢いでした。

ポンプ場は何があっても守らなければならない。31日朝から、土嚢を積むなどしてポンプ場への浸水は何とか食い止めました。しかし想定通りに水がくみ出せるかが肝心です。笹木さんは「本当に祈るような気持ちでした」と言います。

以前のハノイで同規模の雨が降った場合、水が引くまでに2ヶ月かかるといわれていましたが、洪水は1週間で姿を消しました。ポンプは予想通りの効果を上げました。それ以上に、水が早く引いて人々が普段の生活を取り戻し、経済的な損失を抑えられたことが嬉しかったと笹木さんは言います。

河や水と上手く付き合うのがコツ

「ハノイ(河内)の名前の通り、ハノイは河に囲まれています。PMUのPham Van Cuongさんは話を切り出しました。「水の流れは商業や生活に欠かせないものです。しかし多すぎるのは困ります」。

90年代まで、ハノイは水はけの悪さや衛生問題から、細菌性の眼病やデング熱など、局所的な感染症の発生に悩まされることがありました。しかし、本事業が成功したことで病気の発生を抑制し、市民生活を安定させることが出来ます。

ハノイ市は経済成長とともに拡大を続け、人口増加や商工業の発達とともに、水の効率的な処理が求められています。Cuongさんは「今後は洪水被害の軽減とともに、汚水処理の問題も検討しなければなりません。ハノイには多くの池や湖がありますが、私が子供のころのように、澄んだ水を湛える美しい水の街になって欲しいと願っています」と将来の夢を話しました。



イエンソー・ポンプ場

協力事例7:「ドンラム村保存管理」(ボランティア派遣)

歴史的景観の保存活動に取り組む青年海外協力隊

ハノイから約60km。辺り一面を水田に囲まれたドンラム村では、鉛色の板壁の家や稲藁を焚く香りが漂う蜂の巣レンガの小道など、昔懐かしいベトナムの風景が見られます。

こうした伝統的な景観を保存するため、JICAとドンラム村遺跡管理事務所は、2007年初頭から村の保存事業に着手しました。これまで青年海外協力隊(JOCV) 5名がドンラム村保存管理事務所に派遣され、現地のスタッフと共に省指定文化財の民家(指定民家)の修復管理や、地域開発の計画・策定に協力しています。

先人の知恵を今に伝える建築を次の世代に伝える

村でレストランを営むHungさん一家が住む指定民家の補修工事を担当したのは、建築が専門のJOCV。「歴史的な建築物には、先人の知恵やお金では手に入らない過去に住んでいた人の思い出が残っています。新築したり新しい材料に取り替えたりするのは簡単ですが、現状を活かす修理方法をHungさんや大工さん、所属管理事務所と一緒に考えました」。

とはいえ、経た年月相応に痛んだ部分もあります。Hungさんは「部分的にでも新しくしたいと考えていました。しかし400年も住んでいる家なので、JOCVには次の100年の世代が住める修理をして欲しいと頼みました」。

ドンラム村での保存修理の一番の難点は“今も人が住む家”であること。

「決して押し付けにならないように、時間をかけて理解を得るようにしています」とJOCVは言います。



(写真提供: Quynh Ngan)

世界遺産認定を目指して

保存や修復、そして人が暮らすには経済基盤が必要です。そこでドンラム村遺跡管理事務所は、もう一人の村落開発普及員のJOCVと共に、村民の住環境に配慮した観光開発に取り組んでいます。この点について管理事務所のSon所長は「この村は今も人が住む“生きている村”です。経済基盤の確保と、村民の住環境保全を両立する施策が必要です」と村民の生活を最優先に守ることを考えています。

また、指定民家だけでなく、収穫祭や民謡(チェオ)など有形・無形の文化財を総合的に守り、日本の関係者の協力を得て村の世界遺産登録を目指します。「世界遺産登録は国の目標でもあり、私自身の個人的な願いでもあります」と話してくれました。

協力事例8：「知識と技術を活かすシニア世代」(ボランティア派遣)

「日本で培った技術や経験を、途上国で役立てたい」

こう語るのは、シニアボランティアの皆さん。2011年12月現在、ベトナム全土で23名のシニアボランティア(SV)が活動しています。豊富な社会経験を持つSVの活動の場は幅広く、教育、医療、農業、観光、これに交通、産業といった分野での活動が加わり、急速な経済発展が引き金となって起こるベトナム社会、経済の問題に現場レベルで対応しています。

その一つが裾野産業育成支援

年間およそ126億ドルの貿易赤字を抱えるベトナムは、好調な経済を支える工業製品の部品を海外から調達しなければならず、経済成長と共に増大する貿易赤字に悩んでいます。2020年までの工業立国を目指すベトナムにとって、アセアン域内の関税撤廃を目前に、国内の部品調達率を高めること＝裾野産業の育成は早急に対処しなければならない重要な課題であると考えられています。

そこで必要とされるのがものづくり大国日本の技術と経験。SVの多くは、高度な技術や専門知識を身につけたベテランで、現在のベトナムのダイナミズムを日本の高度経済成長期と重ねて合わせて見、期待と夢を持ってベトナムにやって来ました。支援先はベトナムの中小企業。品質管理や生産向上の支援、プラスチック金型製造、メッキ、金属加工など、それぞれの専門分野を生かし、指導に当たっています。

「ベトナムの企業の方に少なからず感謝され、喜ばれていることを肌で感じることもある。自分の思い描いていた通り結果がでないことに苦労することもあるが、反対に仕事のやり方に国民性の違いを見出すこともある」とハノイ市の企業を支援中のSVは言います。

経済成長と共に増大するもう一つの社会問題が、深刻な交通事情

慢性的な渋滞、高い交通事故死亡率など、悪名高いハノイ市の交通事情改善に取り組んでいるのが、日本の地方自治体で長年道路改良、交通事故対策などに携わってきたというSV。派遣後、立体交差及び取り付け道路の拡幅工事など、交通事情の緩和に貢献してきました。

「交通管理は短期間で実施できるもの、暫定的に実施するもの、短期間では解決できない課題とさまざま。道路の課題解決には法制度の整備と同時に、適切な道路管理と市民の協力が不可欠で、長期間に渡った粘り強い取り組みが必要です」。

交通、産業系のSVの活動の中心がほぼ2大都市に集中しているのに対し、地方では、現在日本語教師、医療機器保守管理、家畜衛生の専門家が活動しています。

職種、バックグラウンド、配属先は異なっても、ベトナム社会へ自身のできることで貢献したいという共通の想いを持つSV。日々、現場と向き合いながら、さまざまな課題に取り組み、成果が見られたときの喜びはひとしおだそう。その目には遠く10年後のベトナムの姿が映っています。



協力事例1～7の写真／取材協力 西具雅人氏